

令和6年度事業報告

I 事業概要

本県の農業・農村は、人口減少や高齢化による担い手の減少、中山間地域等における耕作放棄地の増加などに加え、令和6年7月の豪雨災害をはじめ、大雪、凍霜害など自然災害の頻発・激甚化、さらには、気候変動による気象災害リスクへの対応など、多くの課題に直面している。

また、コロナ禍を経て社会経済活動の正常化が進む一方で、不安定な国際情勢に起因する諸物価の上昇も長期化し、生産資材等の高騰や燃油、電気料金の値上げなど、農業経営を取り巻く経済環境は一層厳しさを増している。

このような諸課題に加え、環境に配慮した持続可能な生産活動や安全・安心で健康な食生活への関心の高まりなど、農業を取り巻く環境も大きく変化している。

令和6年度の事業展開に当たっては、こうした本県農業・農村を取り巻く諸課題を的確に捉え、公益法人として財務の健全性、事業運営の透明性及び公正性に留意した事業の執行に努めながら、農業者視点に立った事業展開を基本に据え、次の公益目的事業を実施した。

【公益目的事業】

山形県の農業・農村の振興と持続可能で健全な発展に寄与する事業

1 農地集積・集約化対策事業

平成26年4月に農地中間管理機構（以下「機構」という。）として県の指定を受け、経営規模の縮小や農業経営のリタイアを考えている農業者等から農地を借り受け、農業経営の効率化や規模拡大を目指す担い手農家等に農地を貸し付け、また、売買を行うことにより、農地の集積・集約化の推進に取り組んできた。

令和6年度は、貸借については、10年の満期再契約により貸付・借受面積は目標を大幅に上回った一方、売買については目標を下回った。

また、市町村が作成する「地域計画（目標地図）」の実現に向けた対応の検討・調整や豪雨災害への緊急対策を実施するとともに、令和7年度賃料の精算から徴収を開始する貸借に係る手数料制度の周知を行った。

2 人材育成活動強化事業

「山形県農業経営・就農支援センター」の就農相談窓口を設置・運営し、U・Iターンや配偶者地縁も含めた多様な人材の呼び込みに取り組んだ結果、県外在住者からの相談が約半数を占めるなど、ここ数年の就農相談件数は200件前後で推移している。

こうした本県での就農に興味がある者に対しては、電子メールでの情報提供やオンラインを含む個別面談を基本に各種支援制度の説明を行うとともに、農業短期体験プログラムである「ぷち農業・農村暮らし体験」や農業経営及び技術習得のための長期研修の実施など、相談者に応じたきめ細かな支援を行った。

3 経営継承支援事業

農業経営の円滑な継承を促進するため、令和5年6月に「山形県農業経営・就農支援センター」の経営継承相談窓口を設置し、経営移譲等を希望する農業者等の相談対応を開始した。

また、支援機関・団体等に対し令和5年度に作成した「農業の経営継承ガイドブック(ver1.0)」の周知を図るとともに、農業者向けの「経営継承ハンドブック」を作成して全市町村・JA等に配布し、農業者等の経営継承に向けた意識啓発に取り組んだ。

4 農業経営者サポート事業

「山形県農業経営・就農支援センター」の農業経営相談窓口を設置・運営し、農業者等からの多様な経営相談を受け、その課題に応じて専門家派遣を行うとともに、各種研修会や相談会を開催し、関係機関・団体と連携して課題解決に向けた支援に取り組んだ。

5 農村活力創出支援事業

「山形農山漁村発イノベーションサポートセンター」（以下「サポートセンター」という。）を設置・運営し、農林漁業者をはじめとする事業者の経営改善や新商品の企画・開発、販路開拓、ブランディングデザインなど、サポートセンターに寄せられる様々な相談に対応し、専門的な知識・経験を有する専門家（地域プランナー）を派遣するとともに、関係する支援機関・団体と連携調整を図りながら、農山漁村発イノベーションに取り組む事業者を総合的に支援した。

6 農産物等認証事業

県の環境保全型農業の推進、農産物の安全性確保などの方針に沿って、J A S法に基づく登録認証機関として有機農産物等の認証を実施するとともに、特別栽培農産物及びやまがた農産物安全・安心取組については、県が制定した要綱に基づく第三者認証機関として指定を受け、それぞれの認証業務を実施した。

また、平成30年度からは、山形県が定めた山形県版G A Pの認証業務を受託し、令和4年度からは、これに代わるやまがたG A P認証事業の第三者認証機関の指定を受けて業務を実施してきた。

Ⅱ 事業実績

1 農地集積・集約化対策事業

公益財団法人やまがた農業支援センター（以下「当センター」という。）は、平成 26 年 4 月に機構として県の指定を受けて以来、業務委託先をはじめ、関係機関・団体と連携を図り、農地の集積・集約化に取り組んできた。

令和 3 年度からは全市町村において「集積計画一括方式」を導入して事業の推進を図り、令和 6 年度にはこれまで年 6 回だった集積計画の決定・公告に向けた手続きを年 9 回に増やし、市町村や委託団体、出し手・受け手等の利便性の確保に努めてきた。

令和 6 年度の貸借については、事業開始時の契約の多くが 10 年目の満期となり、その再契約の時期を迎えたことにより借入面積・貸付面積は計画を大きく上回った一方、売買については計画を下回った。

また、令和 5 年 4 月に改正農業経営基盤強化促進法等が施行され、令和 7 年 4 月から市町村が策定する「地域計画（目標地図）」に基づく農地の集積・集約化が本格的に始まることや契約手続きが「農用地利用集積促進計画」に一本化されることなどから、契約に係る手続きや機構と市町村等との役割分担などの検討、調整を行った。

改正農業経営基盤強化促進法等の完全施行に伴い、当センターの取扱件数の増加が見込まれることから未収賃料の徴収対策やその発生防止に向けた対応策の検討を行うとともに、令和 6 年 7 月に発生した豪雨災害への対応として賃料の支払猶予及び出し手と受け手の合意に基づく賃料減額の緊急対策を行った。

さらに、毎年度必要な事務処理経費の中で国・県からの補助金で賄えない経費が増加傾向にあることを踏まえ、令和 7 年度から賃料の精算に合わせて徴収することとしている貸借に係る手数料について、出し手・受け手や市町村、農業委員会、J A、土地改良区などの関係機関・団体への周知に努めた。

（１）農地中間管理事業

実績額 2,693,239,203 円

財源内訳 事業収入、県補助金（国庫 7/10、県単 3/10。うち一部国庫 6/10、県単 4/10）

県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」における「効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標」の実現に向け、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図った。

また、県が設置した「山形県農地集積・集約化プロジェクト会議」の構成員として、県及び関係機関・団体との連携の強化を図り、次の事項に重点的に取り組みながら事業を推進した。

- ・未収賃料やその発生防止への対応に向けた検討
- ・農地の賃貸借に伴う手数料制度の周知
- ・中山間地、畑地、樹園地等における農地集積・集約化への支援
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業等への支援
- ・改正農業経営基盤強化促進法等の施行に伴う手続き変更点の周知と具体的な実施
- ・制度当初の契約期間満了事案の再契約に向けた事務手続きへの支援

ア 農地中間管理機構運営事業

農地の集積・集約化を推進するため、前記各事項に取り組むとともに、市町村、J A、土地改良区等に農地の借入れや貸付けに係る調整及び契約に係る必要書類の作成準備等の業務を委託することにより、農地の賃貸借等を推進した。

○令和5年度実績及び令和6年度計画・実績

項 目	令和5年度 実績		令和6年度 計画		令和6年度 実績※		計画比(%)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積
借 入	3,663	2,670	3,500	3,000	8,004	5,603	228.7	186.8
貸 付	2,095	2,670	2,900	3,000	4,083	5,603	140.8	186.8

※令和6年度実績は満期再契約分を含む。

＜参考＞当センターの借入・貸付累積面積の推移

令和5年度末現在の当センターの借入・貸付累積面積は22,939haで全国第4位である。

(1位：新潟県、2位：岩手県、3位：秋田県)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
借入面積(ha)	7,721	10,329	11,844	13,303	14,991
貸付面積(ha)	7,210	9,624	10,997	12,614	13,864

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入面積(ha)	16,639	18,546	20,681	22,939	24,728
貸付面積(ha)	15,714	18,546	20,681	22,939	24,728

※令和3年度から集積計画一括方式採用により、借入面積と貸付面積が一致する。

イ 借受農地管理等事業

機構が出し手から借り受け、受け手が不在となった農地(上山市、飯豊町)における草刈り等の保全管理を実施した。

ウ 未収賃料発生防止等事業

「山形県農地集積・集約化プロジェクト会議」に設置された農地バンク機能強化検討チームの具体的な取組みとして、取扱件数の増加に伴い懸念される未収賃料への対応やその発生防止について、市町村からのヒアリングを実施するなどの検討を行った。

(2) 農地売買等支援事業

実 績 額 31,559,860 円

財源内訳 全国農地保有合理化協会無利子資金借入、手数料、県補助金
(国庫6/10、県単4/10)

農地の集積・集約化を推進するため、農業委員会等との連携により、経営規模の縮小等を望む農業者等から農地を買い入れ、認定農業者等の担い手に売り渡した。

○令和5年度実績及び令和6年度計画・実績

項 目	令和5年度 実績		令和6年度 計画		令和6年度 実績		計画比(%)	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積
買 入	4	4.1	60	60.0	2	6.0	3.3	10.0
売 渡	4	8.5	60	60.0	6	14.3	10.0	23.8

2 特定鉱害復旧事業（旧鉱物採掘区域復旧事業）

実績額 1,104,965 円

財源内訳 特定鉱害復旧事業等基金（旧鉱物採掘区域復旧事業費補助金）資産

当センターは、平成 13 年 10 月に特定鉱害復旧事業を行う法人として経済産業大臣の指定を受け、関係市町村が行う無資力認定を受けている鉱区の浅所陥没災害復旧工事を支援してきた。

令和 5 年 3 月末、新たに旧鉱物採掘区域復旧事業（令和 9 年 3 月末までの期限付き）を開始し、令和 5 年度から関係市町村が行う浅所陥没災害復旧工事については、旧鉱物採掘区域復旧事業により支援することとなった。

当該事業では新たに市町村負担を求めており、負担割合は国 50%、県 32%、市町村 18%となっている。

令和 6 年度は、鮭川村で浅所陥没災害が 8 か所発生したが、国の鉱害認定を受けて令和 7 年度に復旧工事を実施することとなったため、復旧工事は過年度発生の大石田町の農地 1 か所となった。

事業の手続き等に関しては、関係市町村との連携を密にしながら迅速な復旧に努めた。

○令和 5 年度実績及び令和 6 年度計画・実績

項 目	令和 5 年度 実績	令和 6 年度 計画	令和 6 年度 実績
発 生（件）	1	2	8
	（内訳）大石田町 農地 1	（内訳）農地 2	（内訳）鮭川村 農地 8 令和 7 年度復旧予定
復 旧（件）	0	2	1
		（内訳）農地 2 令和 6 年度発生分	（内訳）大石田町 農地 1 令和 5 年度発生分

3 人材育成活動強化事業

「山形県農業経営・就農支援センター」の就農相談窓口の設置・運営を担い、U・Iターンや配偶者地縁なども含む多様な人材の呼び込みによる就農促進に向け、東京都内で開催された「新・農業人フェア」や「移住・交流フェア」等への出展、当センターホームページや就農ガイドブック等の活用により本県農業の魅力を県内外へ発信した。

就農相談件数はここ数年 200 件前後で推移しており、「ぷち農業・農村暮らし体験」等を経て、令和 7 年度から独立就農者育成研修を開始する研修生は 11 名となった。

(1) 新規就農者育成確保推進事業

実績額 32,954,920 円 財源内訳 県補助金（県単）、県受託料（県単）

ア 新規就農相談等活動

東京都内で開催された「新・農業人フェア」（2 回）、「くらすべ山形！移住・交流フェア」（1 回）、「やまがた暮らし やま盛り相談 DAY」（1 回）へ出展するとともに、ホームページでの受付や電子メールを活用した個別相談、リモートも含めた個別面談等を行った結果、県内での新規就農等を希望する多様な相談者の相談件数は 189 件となり、うち県外在住者からの相談が半数近く（93 件）を占めた。

相談件数は令和 6 年度計画には届かなかったものの、過去 10 年間で 4 番目に多い結果となり、参加を働きかけた東京都内イベントにおける件数が大きく増加した。

○令和 5 年度実績及び令和 6 年度計画・実績

項 目	令和 5 年度 実績	令和 6 年度 計画	令和 6 年度 実績	計画比（％）
相談件数（件）	206	200	189	94.5
うちイベント（件）	32	30	62	206.7

イ 農業短期体験プログラム「ぷち農業・農村暮らし体験」

本県農業・農村への理解を深めてもらうため、県内での就農を希望する者などを対象に、農業経営者等のもとで農作業や農村生活を短期間（年間 15 日以内）体験する機会を提供した。

令和 6 年度の実績は、暮らし体験件数 40 件、宿泊費助成 3 件で、いずれも計画及び 5 年度実績を下回る結果となった。

○令和 5 年度実績及び令和 6 年度計画・実績

項 目	令和 5 年度 実績	令和 6 年度 計画	令和 6 年度 実績	計画比（％）
暮らし体験（件）	50	60	40	66.7
暮らし体験（延日数）	160	200	102	51.0
宿泊費助成（件）	4	10	3	30.0
宿泊費助成（延泊数）	12	20	5	25.0

ウ お試し就農移住体験事業

本県への移住希望者の就農への足掛かりとして、数か月程度の比較的長期の雇用による就農移住体験の機会を提供する受入農業経営者に対し、体験参加者に支払う賃金の一部を助成した。

令和6年度の実績は2件にとどまり、計画及び5年度実績を下回る結果となった。

○令和5年度実績及び令和6年度計画・実績

項 目	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	計画比 (%)
お試し就農移住体験 (件)	5	8	2	25.0

エ 独立就農者育成研修事業

独立就農希望者を対象に、受入農業経営者の下で原則2年間の実践研修を実施するとともに、定期的な集合研修を開催し就農に必要な知識と技術の習得を支援した。

また、実践研修を担う受入農業経営者については、関係機関・団体と連携しながら確保・拡充に努めるとともに、受入農業経営者との意見交換の機会を設けるなど、効果的な実践研修に向けた研修受入基盤の充実に取り組んだ。

なお、就農相談やぷち農業・農村暮らし体験、お試し移住体験等を経て、令和7年4月から11名の研修生が実践研修を開始している（いずれも就農準備資金型）。

○令和5年度実績及び令和6年度計画・実績

項 目	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	計画比 (%)
翌年度の研修開始者 (人) 就農準備資金型 (49歳以下対象)	10	17	11	64.7
翌年度の研修開始者 (人) 県支援型 (50歳以上対象)	2	2	0	0.0

オ 新規就農定着サポート事業

県内で新たに農業経営を開始した認定新規就農者等を対象に、営農費用の一部を助成するとともに、技術習得等をサポートするアドバイザーの設置を支援した。

○営農費用の一部助成

就農時50歳以上の認定新規就農者等に対し、経営の安定を図るため営農費用の一部を助成

○定着支援アドバイザーの設置

新規就農者が栽培技術や経営について日常的に相談することができるアドバイザーの設置支援を行い、認定新規就農者を始めとする新たな担い手の技術や経営力の定着・向上に向けた取組みを促進

○令和5年度実績及び令和6年度計画・実績

項 目	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	計画比 (%)
新規就農営農サポート対象者数 (人)	5	6	5	83.3
定着支援アドバイザー設置数 (人)	11	13	12	92.3

(2) 新規就農者向け交流研修会事業

実績額 1,782,000 円 財源内訳 県受託料 (国庫)

※農業経営者サポート事業予算 (当センター農業経営・継承支援課所管) 活用

非農家出身の若手新規就農者等の定着と経営発展の支援に向け、それぞれの経営課題等の共有と課題解決に向けた手法を共に考える機会を創出するため、参加しやすい夜間に I C Tを活用した勉強会を開催するとともに、先輩農業者との交流や意見交換などを通してそのネットワークづくりを支援した。

○令和5年度実績及び令和6年度計画・実績

項 目	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	計画比 (%)
交流研修会参加者 (人)	9	10	8	80.0

(3) 農業次世代人材投資資金推進事業

実績額 10,828,684 円 財源内訳 県受託料 (国庫)

農業次世代人材投資事業に係る交付金受給者の研修終了後の各種報告のとりまとめやデータの整理などにより、新規就農者の就農定着に向けフォローアップを行った。

4 経営継承支援事業

実績額 6,564,921 円

財源内訳 県補助金（県単）

「山形県農業経営・就農支援センター」の経営継承相談窓口を設置・運営し、農業経営の移譲希望者や継承希望者等への相談・支援を行うとともに、市町村や支援機関・団体等に対し「農業の経営継承ガイドブック（ver1.0）」の周知を図り、担当者のスキルアップに向けた研修会を開催した。さらに、農業者向けの「経営継承ハンドブック」を作成し、全市町村・JA等に配布し農業者等の経営継承に向けた意識啓発に取り組んだ。

その結果、移譲希望者、継承希望者からの相談件数は令和6年度計画をいずれも大きく上回り、経営継承を検討する農業者や新規就農者等が増加している。

ア 経営継承相談窓口の運営

親子間継承や法人化を見据えた継承、第三者継承など、幅広い継承相談に対応するため、経営継承相談窓口について、同様に位置付けられている農業経営相談窓口や就農相談窓口との情報共有と連携を図りながら一体的に運営した。

イ 専門家等の活用

経営継承関連の専門家等の協力を得て、支援機関・団体担当者のスキルアップに資する研修会を開催するとともに、市町村等と連携し、農業者等の経営継承の意識啓発を図るための学習会、個別相談会を県内各地で開催した。

ウ 地域ぐるみの伴走支援等の促進等

県内の支援機関・団体担当者等が参加する機会を活用し、「農業の経営継承ガイドブック（ver1.0）」の周知を図るとともに、経営継承に係る先進事例、経営継承に資する県予算事業等の支援内容などを盛り込んだ「ver2.0」の作成を進めた。

また、農業者向けに作成した「経営継承ハンドブック」を全市町村、全JA等に配布してその活用を依頼するとともに、農業者等が集まる場に直接赴き説明を行った。

さらに、経営継承者の経営発展と経営移譲者の居場所づくりを支援するため、令和6年春に経営継承した新規就農者への経営継承サポーターの設置を支援した。

○令和5年度実績及び令和6年度計画・実績

項目	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	計画比（%）
移譲希望者からの相談数（件）①	16	20	42	210.0
継承希望者からの相談数（件）②	19	20	57	285.0
相談数合計（件）③（①＋②）	35	40	99	247.5
③のうち、移譲・継承希望者が同席して相談を受けた数（件）	10	10	20	200.0
実相談者数（人）	20	30	50	166.7

5 農業経営者サポート事業

実績額 14,814,336 円

財源内訳 県受託料（国庫）、県補助金（県単）

「山形県農業経営・就農支援センター」の農業経営相談窓口を設置・運営し、農業経営者からの経営課題に関する相談に対応するとともに、課題に応じた専門家派遣による個別経営支援を行った。

その結果、経営規模の拡大に伴う法人化や雇用・労務に関する相談を中心に、計画には満たないものの、令和5年度とほぼ同様の専門家派遣を実施することができた。

ア 農業経営相談窓口の設置

農業経営相談窓口として、農業経営者等からの多様な経営課題に関する相談に対応し、その内容に応じて県や関係機関・団体と連携を図りながら、課題解決に向けた支援を行った。また、法人化研修・相談会を開催するとともに、関係機関・団体が主催するイベントにおいて相談ブースを開設し、個別相談や適切な情報提供を行った。

イ 専門家の派遣

農業経営に関し諸課題を抱える経営体に対し、県や関係機関・団体との連絡調整を図り、税理士や中小企業診断士等の専門家を派遣し、指導・助言を実施した。

ウ 農業経営の法人化や経営力向上に向けた支援

農業経営の法人化や経営力向上を目指す経営体を対象とした研修会や相談会を県、関係機関・団体と連携して実施するとともに、農業法人経営者等の労務管理能力・経営管理能力等の向上を図るため、「農業経営法人化実践研修・相談会」を開催した。

○令和5年度実績及び令和6年度計画・実績

項 目	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	計画比 (%)
専門家派遣回数（回）	45	70	48	68.6
相談窓口対応回数（回）	29	30	26	86.7

<参考>専門家派遣の主な内容

（単位：回）

内 容	令和5年度	令和6年度
法人化	17	20
経営改善・診断	9	9
雇用・労務	5	13
経営継承・相続	7	3
販売拡大・促進	2	2
税務・財務	—	1
その他	5	0

6 果樹王国やまがた再生支援事業

実績額 6,697,168 円

財源内訳 県補助金（県単）

本県の果樹産地は、近年の自然災害による甚大な被害や担い手の高齢化による果樹経営体の減少などが進行し、このままでは「果樹王国やまがた」の地位が揺らぎかねない危機的状況にある。そのため県では、「果樹王国やまがた」の再生・強靱化に向け、令和4年度よりオール山形体制で優良な果樹団地の整備等による産地づくりを強力に推進することとした。

当センターはこの体制の中核支援機関として、県と連携し果樹団地の形成に取り組む産地の課題解決について支援及び助言を行ったところ、果樹再生戦略計画承認5地区、事業着手支援3地区、計画策定支援10地区となった。

○令和5年度実績及び令和6年度計画・実績

項 目	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	計画比 (%)
計画承認・事業着手支援（地区）	3	8	8	100.0
計画策定に取り組む支援（地区）	10	10	10	100.0

<参考>計画承認・事業着手支援実施状況

計画承認年度	市町村	新植・改植 面積（ha）	品 目	新たな担い手の 参入計画（人）
令和5年度	中山町	1.74	りんご	1
	大江町	4.16	すもも	5
	高畠町	3.46	ぶどう	2
令和6年度	上山市1	1.86	ぶどう	2
	寒河江市	2.10	さくらんぼ	2
	上山市2	4.51	もも、ぶどう	5
	南陽市	2.48	もも、ぶどう、西洋なし	4
	中山町	4.55	すもも、もも	2
合 計		24.86		23

7 農村活力創出支援事業

実績額 16,815,210 円

財源内訳 県受託料（国庫）、県補助金（県単）、農商工連携事業資産

農山漁村発イノベーションに関する相談・支援拠点であるサポートセンターの設置・運営を担い、農山漁村の活性化に向け、6次産業化を含む多様な地域資源を活用した分野横断的な新事業や雇用の創出等の取組を支援した。

具体的には、経営の改善や新商品の企画・開発、販路開拓、ブランディングデザインなど、サポートセンターに寄せられる様々な相談内容に応じて、課題の解決や要望の実現を支援する地域プランナーを派遣し、専門的な立場から助言・提案を行うとともに、県や関係機関・団体と連携調整を図りながら、地域資源を活かした新事業や付加価値を創出する取組を総合的に支援した。

また、経営感覚を持って農山漁村発イノベーションに取り組む人材を育成していくための体制整備等について検討を行った。

ア 相談窓口の設置及び企画推進員の配置

農林漁業者をはじめ多様な事業分野からの相談に対応するため、サポートセンターに相談窓口を設置するとともに、当センターの職員が企画推進員として事業者が抱える課題や要望を丁寧に聞き取り、その解決・実現に向けて関係支援機関・団体等と連携調整を図りながら支援を行った。

イ 地域プランナーの派遣

農山漁村発イノベーションに取り組む事業者に対し、6次産業化全般の基礎知識や財務状況の経営分析・診断の経験、その他食品衛生管理、知的財産、地域活性化など特定の専門的知識・経験を有する専門家（地域プランナー）を派遣し、伴走的に支援を行った。

ウ 農山漁村発イノベーションビジネス・スクール等による人材の育成

6次産業化を含む多様な地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組む事業者等に対して、「農山漁村発イノベーションビジネス・スクール」など、県・関係団体が実施する研修会等への参加を積極的に働きかけるとともに、サポートセンター自らが人材育成に取り組むための体制のあり方や整備等に向けて検討を行った。

〇令和5年度実績及び令和6年度計画・実績

項目	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績	計画比 (%)
国資金を活用した支援対象事業者（者）	7	8	4	50.0
地域プランナー登録数（人）	25	25	21	84.0
地域プランナー派遣対象事業者（者）	28	30	26	86.7
地域プランナー派遣数（回）	67	80	74	92.5
相談窓口対応数（回）	132	120	134	111.7

<参考> 地域プランナー派遣の主な内容（単位：延べ回）

内 容	令和5年度	令和6年度
ブランディング	31	49
新商品企画・商品設計	39	35
広告・宣伝	29	42
販路開拓	12	8
経営管理	9	4
その他	55	28

（注）

1回の派遣に複数の内容が含まれることがあるため、令和5年度、令和6年度実績の地域プランナー派遣数と地域プランナー派遣の主な内容の合計数は一致しない。

8 農産物等認証事業

実績額 44,828,523 円

財源内訳 県補助金（県単）、認証手数料

県の環境保全型農業の推進、農産物の安全性確保などの方針に沿って、J A S 法に基づく登録認証機関として有機農産物等の認証を実施するとともに、特別栽培農産物及びやまがた農産物安全・安心取組については、県が制定した要綱に基づく第三者認証機関として指定を受け、それぞれの認証業務を実施した。

また、平成 30 年度からは、農業の持続性確保に寄与するとともに東京オリンピック・パラリンピック競技大会への食材調達に対応するため、山形県が定めた山形県版 G A P の認証業務を受託し、令和 4 年度からは、これに代わるやまがた G A P 認証事業の第三者認証機関の指定を受けて業務を実施してきた。

国においては、地球温暖化や大規模な気象災害の頻発等に鑑み、持続可能な食料システムの構築に向けた調達、生産、加工・流通、消費の各段階における取組みと、脱炭素等の環境負荷軽減のイノベーションを推進することを目的として、令和 3 年 5 月にみどりの食料システム戦略を策定し、令和 4 年 7 月には、この戦略の実現に向けた環境負荷軽減事業活動の促進を目指して、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」を施行した。

県ではこれまでも環境保全型農業に積極的に取り組んできたが、令和 4 年 3 月に「やまがた・人と環境に優しい持続可能な農業推進計画」を策定し、さらにはみどりの食料システム法を受け県内全市町村と連携して令和 5 年 2 月に策定した「山形県みどりの食料システム基本計画」により、有機・特別栽培・G A P などのさらなる推進を図ってきた。

当センターとしては、こうした国の施策を踏まえた県の重点取組の一翼を担う農産物等の認証業務を迅速かつ公平・公正に実施するとともに、国や県の環境保全型農業をめぐる施策等の情報収集と、認証事業者等への適時適切な情報提供などに努めてきた。

ア 有機農産物等認証事業

当センターは、J A S 法に基づく登録認証機関として、対象地域を山形県内に限定し、平成 13 年度から有機農産物、令和 2 年度からは有機加工食品（令和 5 年度から有機酒類含む）の認証業務を実施した。

有機 J A S 認証業務の円滑な推進と審査機能の強化を図るため、認証要員の確保と能力向上に努めながら、県農林水産部農業技術環境課や各総合支庁の農業技術普及課等と連携して認証事業を進め、1 件の新規認証を含め、前年を上回る認証を行った。

○令和 5 年度実績及び令和 6 年度計画・実績

項 目	令和 5 年度 実績	令和 6 年度 計画	令和 6 年度 実績	計画比 (%)
認証件数（件）	17	19	18	94.7
構成生産者数（戸）	41	43	42	97.7
認証面積（ha）	66	67	67	100.0

イ 特別栽培農産物認証事業

県要綱により指定を受けた第三者認証機関として、農林水産省のガイドラインに基づいて生産され、表示・販売される特別栽培農産物の認証業務を実施した。

特別栽培農産物認証は、水稻品種「つや姫」の生産者認定の栽培要件であり、また、環境保全型農業直接支払交付金の支援要件となる取組みとして位置づけられていることなどにより、計画を上回る認証件数となった。

○令和５年度実績及び令和６年度計画・実績

項 目	令和５年度 実績	令和６年度 計画	令和６年度 実績	計画比 (%)
認証件数（件）	409	410	415	101.2
構成生産者数（戸）	9,018	9,000	8,690	96.6
認証面積（ha）	14,505	15,000	14,566	97.1

ウ やまがた農産物安全・安心取組認証事業

やまがた農産物安全・安心取組認証制度は、農薬の適正使用と出荷前残留農薬分析による安全性の検証を行う生産・集荷組織の取組みを第三者が認証する制度として平成17年度に発足した。当センターは、県要綱により第三者認証機関として指定を受け、令和6年度は認証団体、出荷集団、農家数とも概ね計画通りの認証を行った。

○令和５年度実績及び令和６年度計画・実績

項 目	令和５年度 実績	令和６年度 計画	令和６年 実績	計画比 (%)
認証団体数（団体）	34	34	33	97.1
出荷集団数（集団）	1,241	1,230	1,184	96.3
農家数（戸）	22,196	21,500	20,567	95.7

エ やまがたGAP認証事業

山形県版GAP第三者認証制度は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達への対応、農産物の輸出促進に向けた国際水準GAP認証取得を推進する取組みとして平成30年度に発足した。令和4年度からは、やまがたGAP第三者認証制度として、当センターは県要領に基づく指定を受け、令和6年度は前年度を上回る認証を行った。

なお、やまがたGAP第三者認証制度について県は、一部事業者が国際水準GAPに移行するなど一定の成果が得られたとして、令和6年度末で終了することとした。

○令和５年度実績及び令和６年度計画・実績

項 目	令和５年度 実績	令和６年度 計画	令和６年 実績	計画比 (%)
認証団体数（団体）	22	30	23	76.7
構成農場数（戸）	70	100	69	69.0

9 収入減少影響緩和対策積立金管理受託事業

実績額 1,934,138 円

財源内訳 国受託料

経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金に係る積立金の管理を行った。

積立金の状況 (令和7年3月末現在)	積立額	加入者
	1,119,606,547 円	3,222 経営体

10 新資材適応性研究調査事業

実績額 4,445,000 円

財源内訳 受託料（県植物防疫協会、全農山形、資材メーカー等）

山形県植物防疫協会、全農山形県本部、その他の農業資材メーカー等から、開発した新資材について委託試験の申請があった場合、県の農業試験研究機関に研究調査業務を委託し、その資材の効果など、本県における適応性の調査を行った。

○令和6年度実績 21 資材（令和5年度実績 21 資材）

Ⅲ 庶務の概要

1 評議員会・理事会等の開催状況

(1) 評議員会

区 分	開催月日	開催場所等	会議の内容等
第 29 回	令和 6 年 4 月 1 日	みなし決議	(決議があったとみなされた事項) 1 評議員の選任について 2 理事の選任について
第 30 回 (定時)	令和 6 年 6 月 17 日	緑町会館	(報告事項) 令和 5 年度事業報告について (決議事項) 1 令和 5 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について 2 評議員の選任について 3 役員の報酬等の総額について 4 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正について
第 31 回	令和 6 年 8 月 1 日	みなし決議	(決議があったとみなされた事項) 1 評議員の選任について

(2) 理事会

区 分	開催月日	開催場所等	会議の内容等
第 168 回	令和 6 年 4 月 1 日	みなし決議	(決議があったとみなされた事項) 1 業務執行理事の選定について 2 常務理事の選任について 3 業務執行理事の分担業務について 4 財産管理責任者及び資金運用執行責任者の任命について 5 常勤の理事の報酬月額及び役員賞与の額について
第 169 回 (通常)	令和 6 年 5 月 31 日	緑町会館	(決議事項) 1 令和 5 年度事業報告について 2 令和 5 年度貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書並びに財産目録について 3 定時評議員会の招集について (報告事項) 1 資金の運用状況について 2 代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について
第 170 回	令和 6 年 7 月 1 日	みなし決議	(決議があったとみなされた事項) 1 常勤の理事の報酬月額及び役員賞与の額について 2 臨時評議員会の招集について

第 171 回 (通常)	令和 7 年 3 月 26 日	緑町会館	(決議事項) 1 令和 6 年度特定資産の運用益の基金等への繰入れについて 2 令和 6 年度特定資産の処分及び指定について 3 令和 7 年度特定資産の処分について 4 令和 7 年度事業計画書及び収支予算書について 5 令和 7 年度資金調達及び設備投資の見込みについて 6 令和 7 年度資金運用の執行方針及び計画について 7 臨時評議員会の招集について 8 運営協議会規則の廃止について 9 組織規則の一部改正について 10 就業規則の一部改正について 11 職員の給与に関する規則の一部改正について 12 経理規程の一部改正について 13 財産の管理及び資金の運用等に関する規程の一部改正について 14 理事の職務権限並びに事務代決及び専決事務に関する規程の一部改正について 15 事務局長の選任について (報告事項) 1 資金の運用状況について 2 代表理事及び業務執行理事の職務の執行の状況について
-----------------	-----------------	------	---

(3) 評議員・役員意見交換会

開催月日	開催場所	会議の内容等
令和 6 年 6 月 17 日	緑町会館	1 農地中間管理事業に係る手数料の農業者への確実な周知について 2 農業の経営継承ガイドブックについて 3 人材育成方針（案）について

(4) 役員懇談会

開催月日	開催場所	会議の内容等
令和 6 年 5 月 31 日	緑町会館	1 農地中間管理事業に係る手数料の農業者への確実な周知について 2 農業の経営継承ハンドブック（素案）について 3 人材育成方針（素案）について
令和 7 年 3 月 26 日	緑町会館	1 中期展望（案）について 2 B C P（業務継続計画）（案）について 3 農地中間管理事業に関する制度改正への対応について 4 農地中間管理事業に係る手数料の周知状況と対応について 5 令和 6 年大雨災害における農地中間管理事業の賃料の取扱いについて 6 公益法人改革への対応について

2 監査関係

(1) 監事監査

開催月日	開催場所	監査項目
令和6年5月24日	緑町会館	令和5年度事業報告及び収支決算について

(2) 山形県監査委員による地方自治法第199条第7項に基づく監査（書面）

日付	監査所見
令和6年8月26日	総体として適正に処理されている。

(3) 法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査

（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第27条第1項及び同法第59条第2項において読み替えて適用する同法第27条第1項の規定に基づく）

開催月日	開催場所	検査所見
令和6年8月28日	緑町会館	特段の問題は認められなかった。

3 運営関係に係る方針等の策定

公益財団法人やまがた農業支援センターの運営に関する中期展望

（令和7年度～令和11年度）（令和7年3月28日）

本県農業・農村の振興と持続可能で健全な発展に寄与することを目的に実施する事業を持続的かつ効率的に展開していくため、法人運営の今後の中期的な事業展開の見通しを踏まえ、経営安定化に向けた運営方針を明確にするために策定した。

4 役員等の名簿（令和7年3月31日現在）

(1) 評議員

任期：令和8年度に関する定時評議員会終結時まで

氏名	備考
星 里 香 子	山形県農林水産部長
岡 崎 正 彦	山形県産業労働部長
佐 藤 孝 弘	山形市長
鈴 木 浩 幸	朝日町長
寒 河 江 忠	一般社団法人山形県農業会議 会長
折 原 敬 一	山形県農業協同組合中央会 代表理事会長
佐 貝 全 健	山形県土地改良事業団体連合会 会長理事

(2) 理事

任期：令和6年度に関する定時評議員会終結時まで

役名	常勤・非常勤	氏名	備考
理事長（代表理事）	常 勤	駒 林 雅 彦	
専務理事（業務執行理事）	常 勤	橋 本 仁	
常務理事（業務執行理事）	常 勤	三 浦 光 一 郎	
常務理事（業務執行理事）	常 勤	佐 藤 純	
理 事	非常勤	土 屋 喜 久 夫	株式会社四季ふぁ～む 代表取締役
理 事	非常勤	五 十 嵐 一 雄	有限会社鶴岡協同ファーム 代表取締役
理 事	非常勤	結 城 こ ず え	ヤマガタグッディーズ 代表

(3) 監事

任期：令和8年度に関する定時評議員会終結時まで

氏 名	常勤・非常勤	備 考
広 川 諭	非常勤	税理士法人あさひ会計 公認会計士・税理士
鈴 木 陽	非常勤	山形県農林水産部農政企画課長

5 職員に関する事項（令和7年3月31日現在）

職 員	嘱託職員	合 計
23 人	23 人	46 人

6 組織の状況（令和7年3月31日現在）

